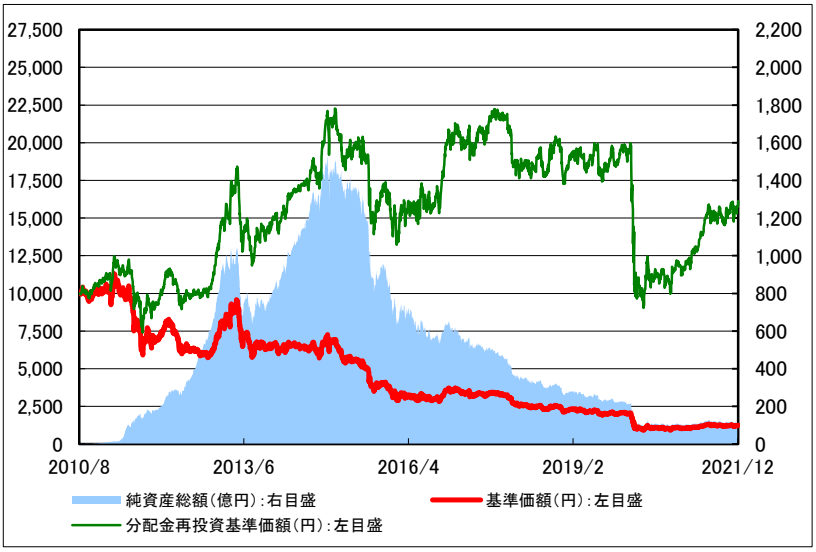
楽天USリート・トリプルエンジン（レアル）毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 ： 2010年8月31日
作成基準日 ： 2021年12月30日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	1,251 円	+39 円
純資産総額	117.21 億円	+2.96 億円

設定来高値	11,319 円	（2011/4/7）
設定来安値	914 円	（2020/5/15）
当月中高値	1,251 円	（2021/12/30）
当月中安値	1,160 円	（2021/12/2）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+4.5%
3ヵ月	+8.0%
6ヵ月	+2.7%
1年	+36.0%
3年	△6.6%
設定来	+61.2%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　12,550 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020年	20 円	20 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
2021年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
公社債	98.6%
短期金融資産等	1.4%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当ファンドの基準価額は、前月末比+4.5%の上昇となりました（税引前分配金再投資ベース、費用控除後）。
当月は、当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の原資産であるiシェアーズ米国不動産ETFが上昇したものの、インカム戦略における行使価格を上回る推移となったことから、ETF上昇によるプラス寄与は抑制されました。しかし、ブラジル・レアルと米ドルがともに対円で上昇し、基準価額を押し上げました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

＜今後の運用方針＞
当月と同様にユーロ円債の投資比率を高位に保ちつつ、ユーロ円債が採用しているインカムプラス戦略ならびにブラジル・レアル戦略により安定したインカム収入の獲得を図るとともに、中長期的な投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

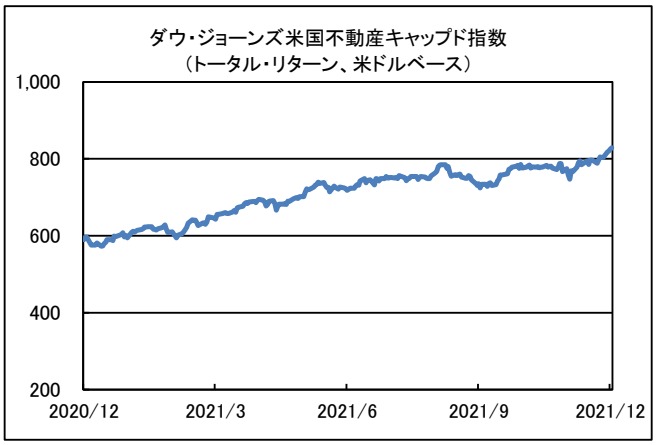
＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

市況動向

【米国リート】

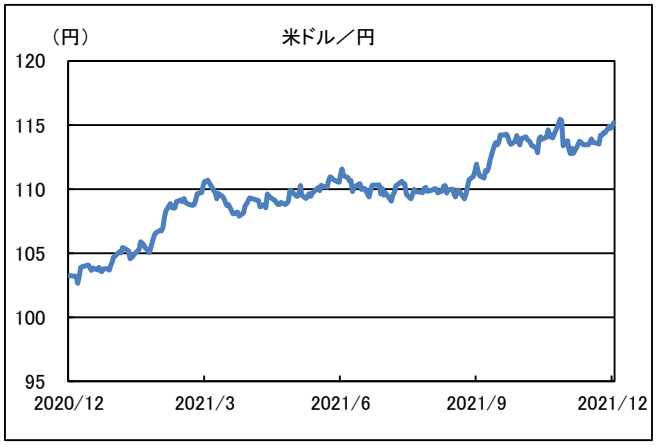
12月の米国リート市場は上昇し、代表的な指数の一つであるダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数（トータル・リターン、米ドルベース）の月間騰落率は+9.5%となりました。
月上旬こそ新型コロナウイルス・オミクロン変異株の世界的な拡散と主要各国による行動制限強化への警戒感などから上値の重い推移となったものの、オミクロン変異株の重症化リスクがそれほど高くないことが徐々に判明する中で過度な警戒感が後退し、米国リート市場は月末にかけて上昇幅を拡大していく展開となりました。また、オミクロン変異株に対するワクチンの追加接種の有効性について楽観的な見方が広がったことやFDA（米食品医薬品局）が複数の新型コロナウイルス向け経口薬の使用を許可したことなども市場センチメントを改善させました。
一方、FRB（米連邦準備制度理事会）を含む主要中央銀行が金融緩和解除の動きを強めたことへの懸念が高まったものの、長期金利の上昇は小幅にとどまり、米国リート市場への影響は限定的なものになりました。

※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



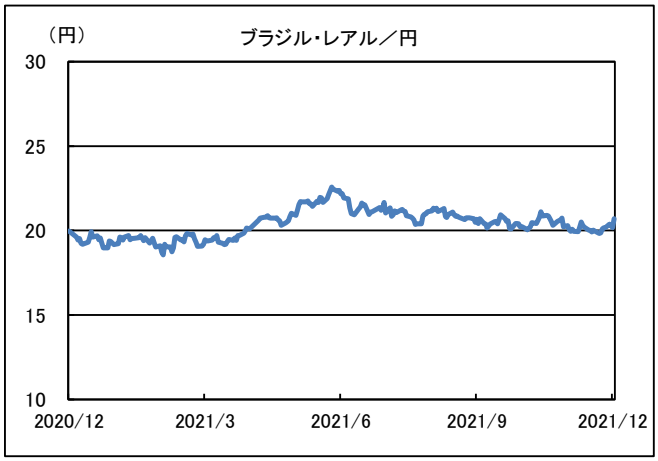
【米ドル／円】

12月の米ドル／円相場は、米ドル高／円安が進行しました。
月上旬は、オミクロン変異株への警戒感やそれに伴う経済活動への懸念などから米長期金利も低下するなか、米ドル／円相場はやや上値の重い展開となりました。その後は、オミクロン変異株の重症化リスクが従来の変異株と比べて低いとの見方が広がるなどオミクロン変異株に対する過度な警戒感が和らぎ、FRBが金融緩和解除へ向けた動きを強めるなかで、日米の政策金利の方向性の違いや金利差拡大が意識される展開となり、月末まで米ドル高／円安基調が継続しました。



【ブラジル・レアル／円】

12月のブラジル・レアルは、月を通して方向感の乏しい展開となったものの、対円では前月末比上昇しました。
新型コロナウイルス・オミクロン変異株が世界各国で確認され、投資家のリスク選好姿勢が後退したことや、ブラジルの10月鉱工業生産指数（前月比）が市場予想に反してマイナスとなり、経済成長の鈍化が懸念されたことなどからブラジル・レアルは軟調な滑り出しとなりました。その後、ブラジル中央銀行（BCB）の金融政策会合において、政策金利が1.5%引き上げられ、さらに2022年2月の会合においても同程度引き上げられることが示唆されたことから反発するも、欧州各国で行動規制が再強化されていることやFRBによる早期金融正常化への懸念から、月中旬にかけて再び上値の重い展開となりました。しかし、月下旬にはオミクロン変異株の感染者の症状がデルタ変異株と比べ軽症で、経済への影響は限定的であるとの見方が広がったことなどから、投資家のリスク選好姿勢が回復するなか、ブラジル・レアルは月末にかけて持ち直す推移となりました。



※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

今後の見通し

【米国リート】

米国リート市場は、一時的な調整を経て再び底堅さを取り戻す展開になると予想しています。新型コロナウイルス・オミクロン変異株の感染拡大や、FRBによる量的緩和縮小および利上げ開始観測を受けた金利先高観などを背景に、年明け以降の米国リート市場は調整色を強める展開となっています。ただし、これまでのところオミクロン変異株の重症化リスクはそれほど高くないことが報告され、ロックダウン（都市封鎖）などの大規模な行動規制の導入も見送られていることなどから、経済活動の正常化へ向けた動きは継続することが見込まれます。また、年明け以降の金利上昇により、今後の政策金利引き上げが相当程度織り込まれたことから、この水準からさらに金利が大幅に上昇するリスクはかなり後退したと考えられます。

【米ドル／円】

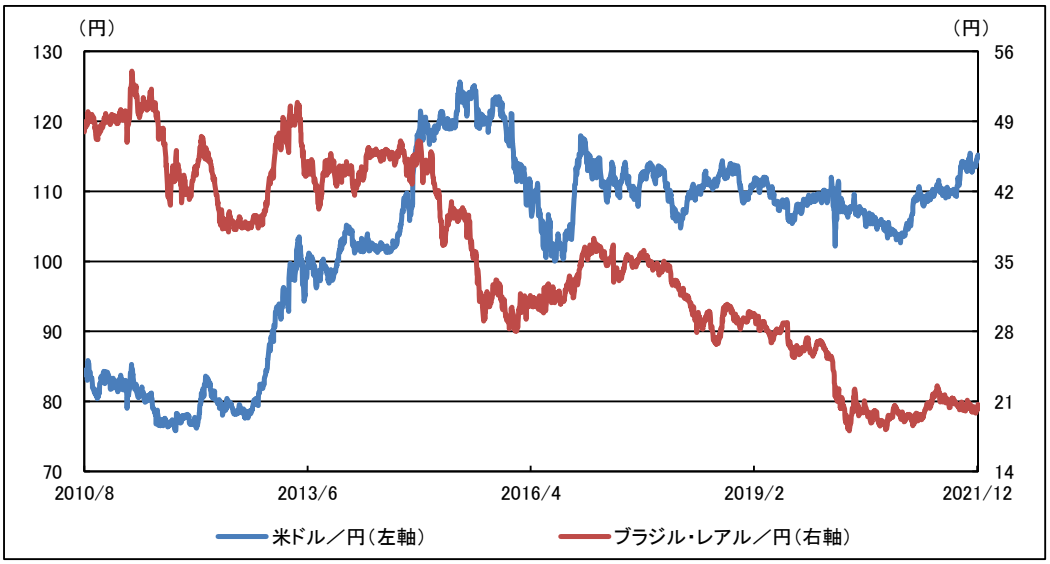
新型コロナウイルス・オミクロン変異株の感染力の強さへの警戒が高まる一方で、重症化リスクの低さやワクチン追加接種による有効性なども伝えられるなか、米政府はウイルスとの共生を志向するウィズ・コロナ姿勢を取っており、米国の景気拡大基調は保たれると見られます。こうしたなか、12月FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録においてはFRBのよりタカ派的な姿勢（金融緩和の解除に積極的な姿勢）が確認され、早期利上げ観測も高まるなか、長期金利の上昇圧力が高まっています。一方、日本でも景気の持ち直しが進むと見られ、当月の日本銀行の金融政策決定会合においてインフレ見通しが引き上げられるといった観測はあるものの、日本銀行は金融政策の正常化には慎重姿勢を保っており、低金利政策の維持が見込まれています。こうした環境下、当面の米ドル／円相場では引き続き、日米の金融政策の方向性の違いや金利差の拡大期待から、米ドル高／円安基調が継続する可能が高いと予想しています。

【ブラジル・レアル／円】

ブラジルでは深刻な干ばつや通貨安などを背景にインフレが加速を続けている中、BCBが政策金利見通しを引き上げたことから今後も利上げが続くと見込まれ、引き続き金利面からの投資妙味の高まりがブラジル・レアルを下支えする材料として期待されます。一方で、10月小売売上高（前月比）が市場予想に反してマイナスとなったほか、BCBが2021年および2022年の同国経済成長予測を引き下げるなど、金融引き締めに伴う経済成長の鈍化が懸念されています。また、2022年10月のブラジル大統領選挙を取り巻く政治的不透明感、特に左派のルラ元大統領の支持率が高いことから、更なる財政悪化へ警戒もくすぶり続けており、景気失速懸念と合わせてレアルの上値を抑える材料となる見込みです。当面はこうした強弱の材料が交錯する展開と見込まれ、ブラジル・レアルはまとまった方向感の出にくい推移が続くと想定されます。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜ご参考＞ 対円為替レートの推移



※ 上記グラフは当ファンドの設定日から作成基準日までを対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ファンドの特色

1. 投資方針等
当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（以下、「米国リートETF」といいます。）の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債（以下、「リート連動債」といいます。）に投資します。
米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにブラジル・レアル戦略による収益の確保を目指します。
インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。
ブラジル・レアル戦略とは、実質的に円売り／ブラジル・レアル買いの取引を行うことで、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。
リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

2. 投資対象
主に米国リートETFとしてi シェアーズ 米国不動産ETFを原資産*とするリート連動債に投資します。
*仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。
当ファンドは、スター・ヘリオス・ピーエルシー（STAR Helios plc）およびボルト・インベストメンツ・ピーエルシー（VAULT Investments plc）が発行するリート連動債に投資します。
※ 上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

3. 分配方針
毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。（分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。）

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。収益や投資利回りなども未確定の商品です。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。

【信用リスク】
ユーロ円債（リート連動債）の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【流動性リスク】
ユーロ円債（リート連動債）は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性（換金性）が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

【特定の債券への銘柄集中によるリスク】
当ファンドは、主として特定のユーロ円債（リート連動債）に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【基準価額の上昇が限定されるリスク】
ユーロ円債（リート連動債）が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

【価格変動リスク】
当ファンドが主として投資するユーロ円債（リート連動債）の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【為替変動リスク】
当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でブラジル・レアル通貨を買付ける取引を行います。そのため、米ドルまたはブラジル・レアルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

【金利変動リスク】
当ファンドは、主としてユーロ円債（リート連動債）に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

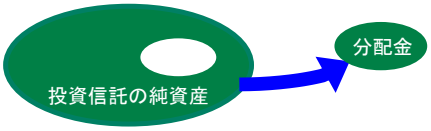
《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

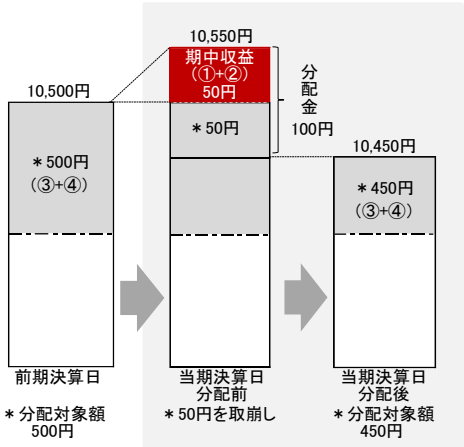
投資信託で分配金が支払われるイメージ



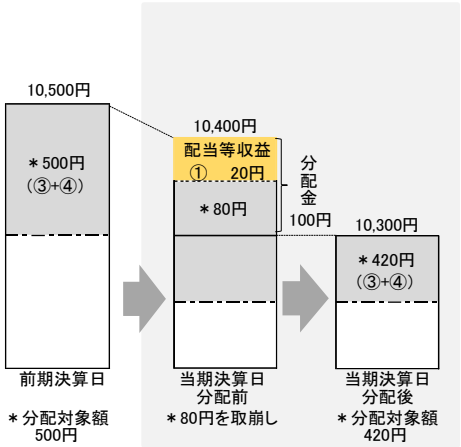
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

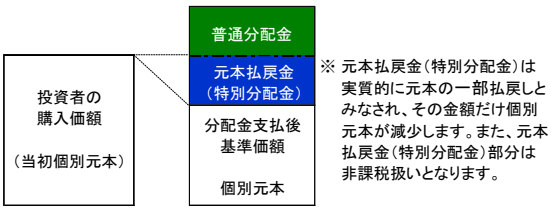


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

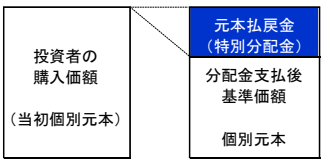
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普　通　分　配　金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	・・・シカゴ・ボード・オプション取引所またはニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・以下の場合、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。 ・当ファンドが主として投資するユーロ円債（リート連動債）が連動する資産の取引にかかる取引所の立会が行われない、もしくは停止されたとき ・当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる取引所の当日の立会終了時における当該ユーロ円債が連動する資産の取引の呼値が当該取引所の定める呼値の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき ・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当該ユーロ円債の解約または換金の中止ならびに当該ユーロ円債の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合その他やむを得ない事情があるとき
信託期間	・・・2025年8月15日まで（2010年8月31日設定） ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	・・・委託会社は、受益権の口数が1億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	・・・毎月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・毎月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.75%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.54%（税抜1.40%）の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
野村證券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

※　野村證券株式会社は、一部解約のみ行います。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。